

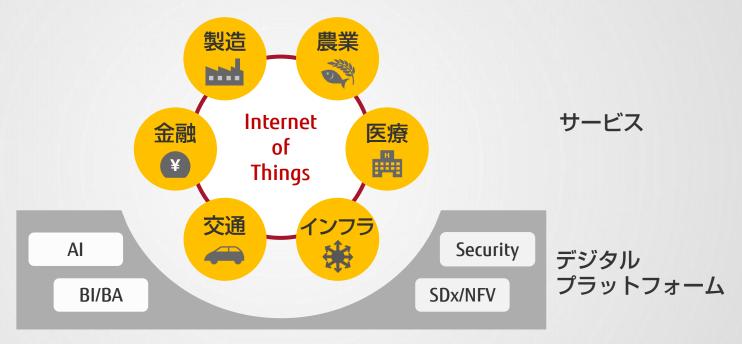
経営方針

2015年10月29日 富士通株式会社

市場認識 - デジタル化の加速



より付加価値の高いICTサービス提供への期待

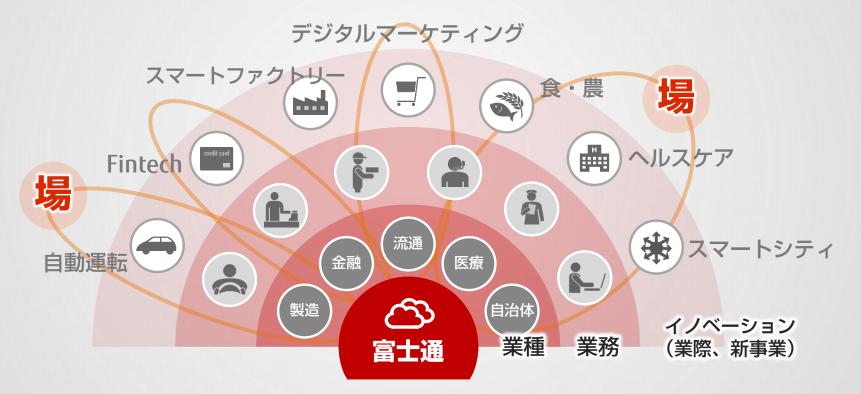


お客様の課題:デジタル社会を担う専門的な人材の確保

富士通のビジネスチャンス



デジタル社会に生み出される"場"



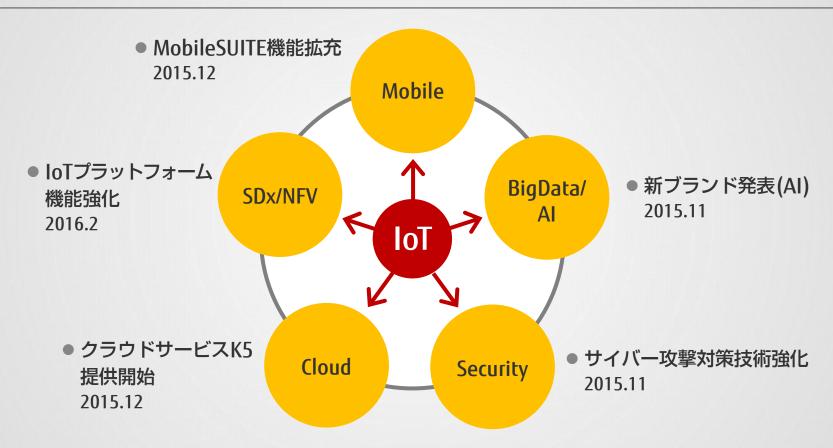
より高度な判断の自動化を実現





"つながる"loTテクノロジーの充実





持続的成長に向けたビジネスモデル変革

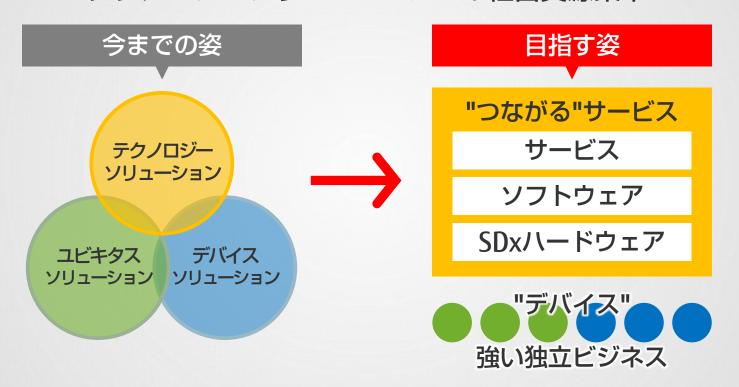




目指すビジネスモデル



テクノロジーソリューションへの経営資源集中



ユビキタスビジネスの構造変革





テクノロジーソリューション loT PC 携帯電話

ユビキタスソリューション



サービス化の加速に向けた全社体制の統合

loT テクノロジー

独立ビジネス化 (成長力強化)

PC 新会社

新会社

100%子会社

100%子会社

携帯電話

EMEIAビジネスの体質強化



サービスへのビジネスモデルシフト

EMEIAビジネス

サービス化加速

- EMEIA全体でサービス提供体制を統合
- デジタル化に向けたサービス専門営業の増強
- EMEIA共通部門の効率化
- Fortune 500社への対応強化

プロダクトオペレーション

コスト構造強化

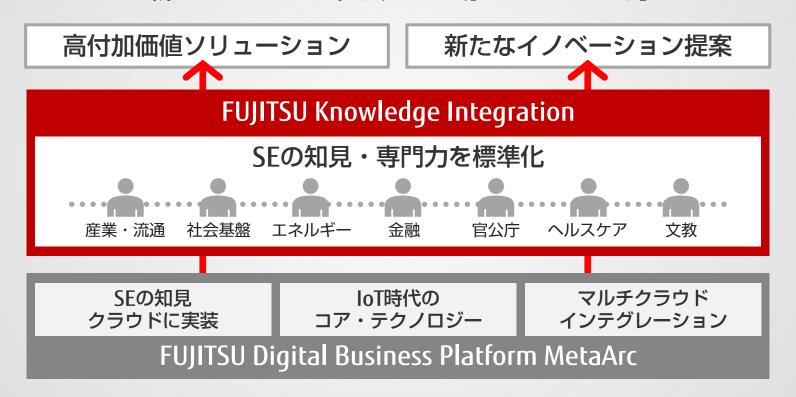
- 開発拠点 独パダボーンの閉鎖
- 研究製造・物流拠点 独アウグスブルグの効率化

Subject to consultation and negotiation with employee representative bodies

SEサービスの進化



新しいデジタル社会での"場"をとらえる力

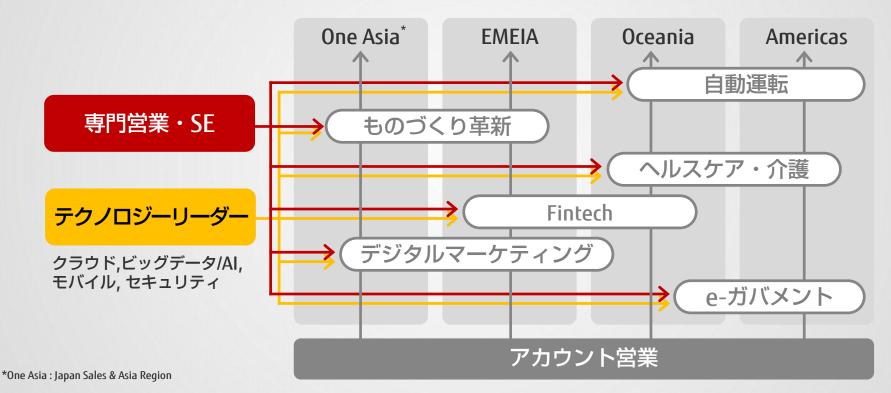




お客様への"深化"



地域・業種横断で活動する専門営業・SE(展開イメージ)





デジタル・イノベーション



お客様と"共創"する300件超の実証プロジェクト



マーケティング 約60件



ヘルスケア/介護 約30件



交通 約**4**()件



食/農約30件



ロジスティクス 約**30**件



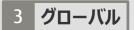
社会インフラ 約20件



ものづくり 約**30**件



流通 約**20**件

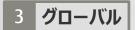


日本とアジアの営業体制を一体化



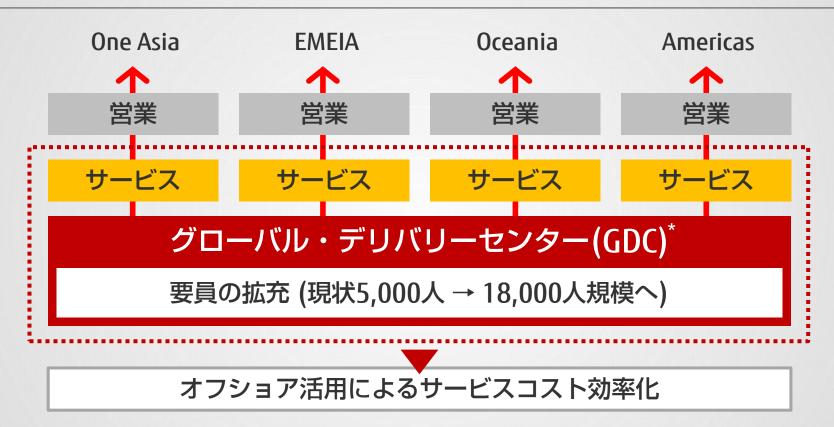


- アジアビジネスの成長を加速
- 日本の強いデリバリー能力を活用
- 日本、アジアでの人材融合



グローバルに柔軟なデリバリー体制



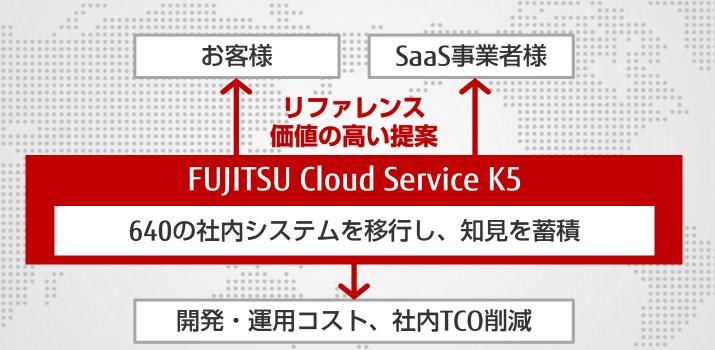


*GDC: グローバル・デリバリーセンターは、グループ共通オフショア拠点として、アプリケーション・サービス、多言語対応サービスデスク、リモートインフラ管理などを顧客に提供

グローバルな提案力強化



グローバル全ての社内システムをK5に移行、リファレンス展開



コスト構造の変革



全社横断プロジェクトによるコスト競争力の強化

オフショアの徹底活用

→ 300 億円 コスト削減 (3年累計)

社内全システムのK5移行

→ 350 億円 コスト削減 (5年累計)

全社横断での コスト削減プロジェクト

→ **400** 億円 コスト削減 (3年累計)

連結業績目標 - 目指す姿



10% 以上 営業利益率 → 1,500 億円以上 キャッシュフロー 自己資本比率 40% 以上 50% 以上 海外売上比率

*自己資本比率:親会社所有者帰属持分比率

目標に向けてのマネージメント





グローバルサービスインテグレータ

利益率向上スピード

コアビジネスの収益力拡大 デジタル社会でお客様とともに成長

安定収益基盤の確立



shaping tomorrow with you

免責事項

このプレゼンテーション資料、及びミーティングで配布されたその他の資料や情報、及び質疑応答で話した内容には、現時点の経営予測や仮説に基づく、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述において明示または黙示されていることは、既知または未知のリスクや不確実な要因により実際の結果・業績または事象と異なることがあります。

実際の結果・業績または事象に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。
(但しここに記載したものはあくまで例であり、これらに限られるものではありません)

- 富士通の提供するサービスまたは製品にとって主要な地域(日本、EMEIA、アメリカ、アジア、オセアニアなど)のマクロ 経済環境や市況動向。中でも当社顧客のIT支出に影響を及ぼすような経済環境要因。
- 急速な技術変革や顧客需要の変動。及び富士通が参入している I T市場、通信市場、電子デバイス市場での激しい価格競争。
- 他社との戦略的提携や、合理的条件下での他社との取引を通じて、富士通が特定のビジネスから撤退し、関連資産を 処分する可能性。およびこのような撤退・処分から発生する損失の影響。
- 特定の知的財産権の利用に関する不確実性。特定の知的財産権の防御に関する不確実性。
- 富十通の戦略的提携企業の業績に関する不確実性。
- 富士通の保有する国内外企業の株式の価格下落が、損益計算書や財政状態計算書などの財務諸表に与える影響 。およびこの保有株式の株価下落により発生した富士通の年金資産の評価減とこれを補うために追加拠出される費用 の発生による影響。
- 顧客企業の業績不振、資金ショート、支払不能、倒産などに起因する売掛債権の回収遅延や回収不能によって、当 社が被る損害の影響。
- 富士通が売上収益及び利益を計上している主な国の通貨と日本円との為替レートの変動、および富士通が資産や負債を計上している主な国の通貨と日本円との為替レートの変動により発生する影響(特に、日本円と、ユーロ、英ポンド、米ドルとの間の為替差損益の影響)。